

sawai



第56期

# 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

沢井製薬株式会社

証券コード 4555

# 新 VIS導入のお知らせ

創業75周年を機に新しいコーポレートマークを中心とする新VIS (Visual Identity System) を導入しました。

新コーポレートロゴマークには、ジェネリック医薬品により、人々の健康な暮らしが未来永劫続いてほしいという願いを込めております。

コーポレートロゴマーク+サブグラフィック

sawai



スローガン

なによりも患者さんのために

シンボルカラー



サワイグリーン



サワイフレッシュグリーン

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜りまして、誠にありがとうございます。

当社は本年4月をもちまして、創業75周年を迎えることができました。これもひとえに、株主のみなさまのあたたかいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

これを機に、初のテレビCM放映をはじめ、新VISの導入など、当社の企業価値の増大とジェネリック医薬品の認知度向上にむけた活動にまい進しております。

今後とも株主のみなさまをはじめ、患者さんのため、社会のために、さらなる挑戦を続けてまいります所存でございます。

何卒、倍旧のご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役社長 澤井 弘行

## CONTENTS

新 VIS導入のお知らせ	.....P01
株主のみなさまへ	.....P02
ジェネリック医薬品業界の変化に 対する当社の対応	.....P03
特集〈ジェネリック医薬品認知度 向上のための取り組み〉	.....P05
トピックス	.....P07
営業の概況（連結）	.....P08
連結財務諸表	.....P09
単体財務諸表（要約）	.....P12
会社概要	.....P13
株式情報	.....P14

# ジェネリック医薬品業界の変化に対する当社の対応

医療現場におけるニーズ顕在化のなか、さらなるシェア拡大を図ってまいります。

ジェネリック医薬品は医療費の節減に大きく貢献します。

「ジェネリック医薬品」とは、新薬の特許が切れた後に、厚生労働省の承認を得て発売される、医療用医薬品の総称です。新薬に比べて開発に必要な費用と期間が少なくすむため、新薬と同じ成分、同じ効き目を持ちながら、お薬の値段は平均すると約半額になります。ジェネリック医薬品を活用すれば、患者さんのお薬代の負担が軽くなり、健保組合の健全化、国の医療費全体の節減も図ることができます。

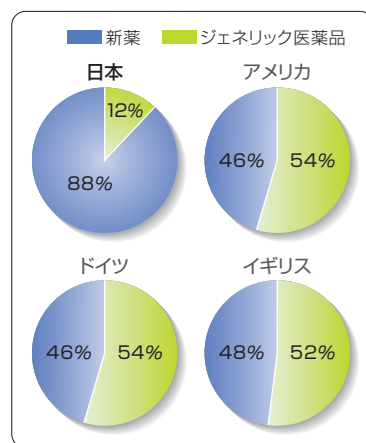
ジェネリック医薬品の活用は、医療先進国をはじめ世界的な潮流となっています。

日本のジェネリック医薬品の市場シェアは、わずか12%（2002年度）とまだまだ普及していないのが現状です（表1）。しかしながら、アメリカやヨーロッパの医療先進国では、ほとんどの国民がジェネリック医薬品の存在とその有用性について理解しており、既に全医薬品市場の50%を超えるシェアがあります。高騰する医療費を抑える手段として、ジェネリック医薬品の活用は重要視されており、さらなる使用環境整備のためにさまざまな施策が実行に移されています。例えば、ジェネリック医薬品のPR活動もその一環です。

アメリカでは、FDA（食品医薬品局）がホームページやポスターなどでジェネリック医薬品の情報提供を進めており、さらに国民の理解は深まっています。また、これまで日本と同様にシェアが低かったフランスでは、政府によるテレビCMといった積極的なPRの効果もあって、前年比約40%の伸び率を示しました。

一方、WHO（世界保健機関）もジェネリック医薬品の有用性に着目し、さまざまな機会を捉えてその使用促進を推奨しています。世界中の多くの人々の健康な暮らしにとって、ジェネリック医薬品は欠かせない存在になってきているのです。

表1. 主要国のジェネリック医薬品市場（数量ベース）



地域基幹病院や調剤薬局での採用が大幅に増加。  
戦略的な体制整備でシェア拡大を進めていきます。

緩やかに景気が回復しているとはいえ、少子高齢社会となった日本において、医療費抑制がますます重要なテーマであることに変わりはありません。このような背景のもと、ジェネリック医薬品の使用促進は国の方針となり、2002年4月以降、制度が少しずつ整備されてきています（表2）。

表2. 日本のジェネリック医薬品業界環境の変化

時期	変化	影響
2002年	4月 診療報酬マイナス改定	医療費抑制へ
	6月 インセンティブ導入 国立病院への通達	ジェネリック医薬品使用の動機付け
2003年	10月 老人保健定率負担へ	患者負担増大
	4月 被用者保険本人3割負担へ 特定機能病院へのDPC導入	患者のコスト意識上昇
2004年	4月 国立病院等の独立行政法人化	医療機関のコスト意識上昇
	特定機能病院以外へのDPC拡大	

まだ十分とはいえないまでも、ジェネリック医薬品を取り巻く市場環境は大きく変化してきました。ジェネリック医薬品の採用がほとんどなかった国立病院などの地域基幹病院からは、製品に関する種々の情報提供、MRの定期訪問への要望が高まっています。また、調剤薬局からも、どこに問い合わせれば入手できるのか、販売ルートが整備されているのか、注文に即応できるのか、といった供給面についてのお問い合わせが多く寄せられています。ジェネリック医薬品を導入するにあたって、ジェネリック医薬品メーカーへのニーズが鮮明かつ高度になってきているのです。

こうした潜在取引先のニーズに対し、迅速な情報提供やPR活動にも積極的に取り組んできた結果、当社製品の採用施設数が大幅に増加してきました。今後も当社は業界のリーディングカンパニーである強みを活かし、戦略的に体制整備を進め、当社の高品質なジェネリック医薬品の市場シェア拡大に結びつけていきます。

表3.当社製品ご採用医療機関数の推移

	全国総施設数 (2004年3月末時点)	沢井製品ご採用先		
		2002年 3月末時点	2003年 3月末時点	2004年 3月末時点
国立病院・療養所	161	41	92	113
特定機能病院(大学病院等)	82	3	7	20
病院	9,200	4,040	4,750	5,370
医院・診療所	89,000	26,780	29,650	31,670
調剤薬局	45,000	14,720	17,360	18,620

## リーディング・カンパニーとして、法改正を含めた多様な施策で市場環境整備に力を注ぎます。

また、今後ジェネリック医薬品が飛躍的に普及していくためには、欧米並みの市場環境整備が望まれます。具体的には、参照価格制度(表4①)の導入や、代替調剤(②)の許可もしくは一般名処方(③)の浸透、医療従事者への経済的インセンティブ(④、⑤)の拡大、といったものです。医療のしくみを大きく変化させていくには、法改正などに多大な労力と時間を要するものですが、当社はジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして、積極的に医療行政へ働きかけていくとともに、自らの手で市場を切り拓いていくことにも力を注いでいきたいと考えています。

表4.主要国のジェネリック医薬品関連制度等の現況

ジェネリック医薬品に関連する医療制度		アメリカ	ドイツ	イギリス	日本
①：参照価格制度	国が各成分毎に保険でカバーする参照価格を設定し、その価格を超える場合はその差額を患者さんの自己負担とする制度。自己負担を減らすために安い薬を選択することにつながります。	×	○	×	×
②：代替調剤	医師が処方したお薬(新薬)を、患者さんの同意の上で、薬剤師が同一成分のお薬(ジェネリック医薬品)に替えることができる制度。これによって、患者さん自身が新薬かジェネリック医薬品かを選ぶことができます。	○	○	△	×
③：一般名処方	医師が処方せんを発行する際、商品名を指定せず一般名(成分名)でお薬を処方すること。そのため、成分が同じ複数のお薬(新薬、ジェネリック医薬品A・B…)があれば、薬剤師はそこからお薬を調剤することができます。	○	○	○	×
④：薬剤師へのインセンティブ	医療従事者にとって、長年使い慣れた新薬からジェネリック医薬品に切り替えることは煩わしいことが多く、一時的に大きな負担となります。その負担	○	○	○	○
⑤：医師へのインセンティブ	に見あう経済的なメリットを付加することで、ジェネリック医薬品が広く使用され、結果的に多くの患者さんの医療費を軽減することにつながります。	×	○	△	○

## 〈ジェネリック医薬品認知度向上のための取り組み〉

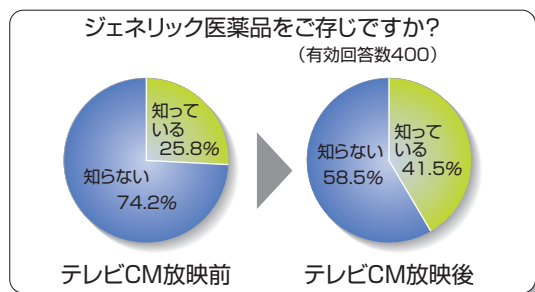
今回のジェネリック医薬品の啓発広告は、俳優「高橋英樹さん」を起用し、主にテレビCM、新聞広告、交通広告などで展開しています。今後も「国民のジェネリック医薬品認知率80%以上」を目指して認知度の向上に努めていきます。

### ● テレビCM

4月1日より21日までの3週間、全国各地で放映しました。今回は番組提供ではなくSPOT放送という形でのCM放映としました。



### 「ジェネリック医薬品認知度調査」結果



### ● 交通広告

電車の窓や、窓の横に貼り出されているステッカー広告を実施いたしました。東京では都営地下鉄4路線（浅草線、三田線、新宿線、大江戸線）で4月2日から5月1日まで、大阪では阪急電鉄で4月8日から5月5日まで、京阪電鉄で4月1日から30日まで掲出いたしました。



### ● 新聞広告

4月中旬に読売新聞と朝日新聞に一面カラー広告を掲載いたしました。薬剤の自己負担比較表では当社の高脂血症、高血圧症、胃潰瘍のお薬をそれぞれの先発品と比較しています。

### ● その他

当社で制作しているジェネリックハンドブックをカタログ通信販売「IMAGE」の女性読者に対して配布。

さらに、医療機関用ポスター、当社ホームページ、薬袋広告なども高橋英樹さんを使用したデザインに統一しています。



## 患者さんからの声

メールで当社に寄せられた、患者のみなさまからの声をご紹介します。

### さっそく主治医にジェネリックを希望します。

私は高脂血症の治療のために薬を飲んでいますが、医療費が3割負担になってから、薬代が高くなったのを実感しています。さっそく、主治医にジェネリック医薬品を希望したいと思います。

### 風邪でもけっこうな金額に。安価は魅力です。

価格が安いのは、やはりありがたいです。それに、品質も確かなものだということなので、ぜひハンドブックを読んでみたいと思います。私には子どもがいて、子どもはまだ医療費が無料なので助かりますが、大人は風邪でもけっこうな金額になるのでなかなか診察も受けられません。体調が悪くても、我慢して仕事や家事、子育てをしており、たいへんです。健康面、金銭面で少しでも負担が軽くなるシステムは私にはありがたいと思います。

### 海外で知ったジェネリック。待ち望んでました。

海外生活が長かったので、いろいろな国で医者や薬局を利用した経験があるのですが、なぜ日本にはジェネリックがないのか、ずっと不思議でした。ようやく日本でも普及してきたようで、うれしく思っています。

## 医療機関からの声

### 医薬品の情報収集は医師の義務。 正しい知識を患者さんにも広げていきます。

これからの病院は患者さんに積極的な情報開示が必要で、それにより患者さんが医薬品の選択をすることができ、また、そこから医師と患者さんの信頼関係もうまれます。病院側は「ジェネリックあります」ではなく、「ジェネリックを積極的に採用しています」という前向きな姿勢で、今後さらに、ジェネリックに対する正しい理解を求めていかなければなりません。

### 名称の認知度アップから、内容の 認知度アップへ。さらなる啓蒙活動が必要。

最近少しずつ患者さんからジェネリックに関する質問を受けるようになりました。これは、ジェネリックという存在が少しずつ、世に広まったことに他ならないわけですが、患者さんの中にはまだまだ正確な情報が伝わっていません。こうした患者さんたちにジェネリックの有効性・安全性・経済性を今後さらに浸透させていくことが我々医療機関と、そしてジェネリックメーカーの使命ではないでしょうか。

### ● 新薬をジェネリック医薬品に替えた場合のお薬代

〈高脂血症の場合〉

高脂血症の代表的なお薬を1日1回、1年間服用した際のお薬代自己負担。

		新薬	ジェネリック医薬品	差額
1年間	老人保健(1割負担)	5,480円	3,290円	2,190円
	老人保健(2割負担)	10,950円	6,570円	4,380円
	健保、国保(3割負担)	16,430円	9,860円	6,570円

## 日本薬学会年会において当社の ジェネリック医薬品を大々的にアピール

日本薬学会第124年会が平成16年3月29日から31日の3日間、大阪・南港地区にて開催されました。日本薬学会年会は、大学教授や医療機関に従事されている薬剤師の先生方が毎年この時期一堂に会し、それぞれが日頃の研究成果を発表する場です。当社は毎年ブースを出展し、今回は展示ブースを2コマに拡大してパネルを展示、ジェネリック医薬品のパンフレットや製品資料を配布し、沢井製薬のジェネリック医薬品を大々的にアピールしました。また、TVCMも4月からの放映に先駆けてお披露目しました。

本年会には3日間を通じて8,000人を超える参加者があり、当社の展示ブースにも多くの先生方にご来場いただきました。特に今回は、大学病院の薬剤部の先生方から、ジェネリック医薬品について積極的にご質問いただき、たくさんの激励のお言葉をかけていただきました。



## 新本社・研究所を1カ所に集約し 研究開発力を一層強化

当56期に購入した土地の上に、新本社・研究所建設を計画しています。現在、大阪市内数カ所に分散している本社、研究部門を1カ所に集約することにより、経営意志決定のスピードアップと効率化、ならびに製剤研究部門を中心とした施設の充実による新製品開発力の一層の強化を目的としたものです。

現地は、「新大阪」駅より徒歩約8分、地下鉄御堂筋線「東三国」駅より徒歩約2分、新御堂筋沿い、とビジネスにおいても大変便利な立地にあります。今夏着工、来年度中の完工を目指し、現在計画を進めています。



(新社屋デザイン案)

## 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増勢と民間設備投資の回復に牽引されて、緩やかながら景気回復傾向を辿ってきました。

医療用医薬品業界におきましては、少子高齢社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費を抑制するための諸施策が引き続き推進されました。

平成14年10月の高齢者医療費における完全定率負担制の導入に続いて、平成15年4月以降、組合健康保険における被保険者本人の自己負担額が引き上げられ、また、特定機能病院（高度医療が可能な大学病院等）に対する診療報酬包括化が開始されました。さらに花粉症やインフルエンザの流行も少なかった等の季節要因も重なって市場全般の停滞が言われております。もっとも、ジェネリック医薬品は医療費自己負担額が増加するなか、国民の関心と期待を高めたものと思われ、数年来の国による使用促進の追い風も受けて、総じて好環境で推移しました。

このような環境のなかで、当社は、患者さんの医療費自己負担額の節減と国の医療費の節約に寄与するジェネリック医薬品の使用促進を欧米諸国の例を挙げつつ広く訴えるとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

当期の業績につきましては、薬価改正前の買控えの影響や花粉症等の流行の低調の影響は受けましたものの、最近数年間に売り出した製品群を中心にして新市

場開拓が順調に進んだ結果、連結売上高は225億4千8百万円と前期比6.5%増となりました。

利益につきましては、売上増と製造原価低減が寄与して、試験研究費その他の経費増をカバーして営業利益は38億9千6百万円と前期比28.5%増、経常利益は36億3千8百万円と前期比29.1%増、当期純利益は22億8千1百万円と前期比42.6%増となりました。

なお、平成16年4月1日付で、当社グループの効率経営推進の一環として、当社の倉庫・運送業務を担当してきました株式会社アクティブワークを吸収合併いたしました。

## ● 営業成績及び財産の状況の推移

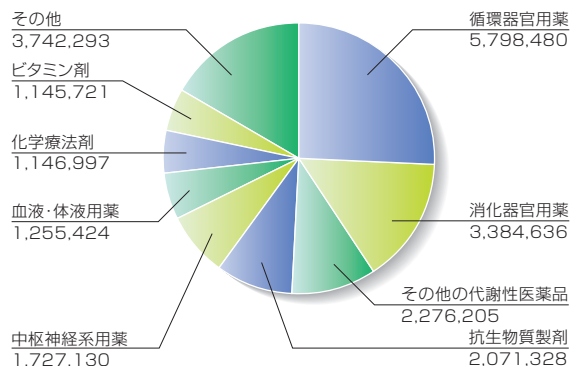
区 分	第53期	第54期	第55期	第56期(当期)
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高(百万円)	17,302	17,399	21,166	22,548
経常利益(百万円)	1,775	1,773	2,817	3,638
当期純利益(百万円)	766	1,434	1,600	2,281
1株当たり当期純利益(円)	72.41	135.58	140.81	178.64
総資産(百万円)	26,609	30,349	33,218	38,935
純資産(百万円)	14,254	15,428	18,702	25,850
1株当たり純資産(円)	1,347.27	1,458.26	1,568.90	1,894.00

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、第54期より期中の平均発行総数に基づき算出しております。  
2. 当期より、1株当たり当期純利益の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)によっております。

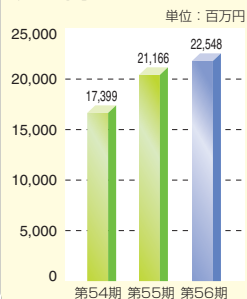
# 連結財務諸表

## ● 薬効別売上高グラフ

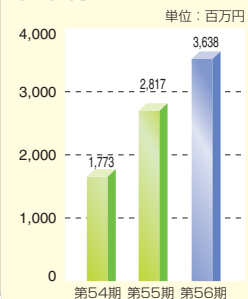
単位：千円



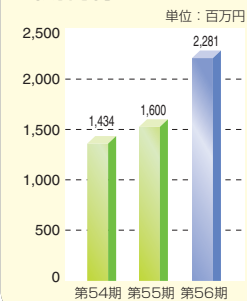
### 売上高



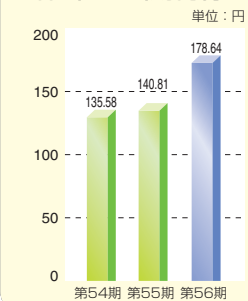
### 経常利益



### 当期純利益



### 1株当たり当期純利益



## ● 連結損益計算書

単位：千円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
売上高	22,548,219	21,166,138
売上原価	11,313,023	10,996,780
売上総利益	11,235,196	10,169,357
販売費及び一般管理費	7,338,424	7,137,143
営業利益	3,896,772	3,032,213
営業外収益	49,397	45,079
営業外費用	308,168	260,068
経常利益	3,638,001	2,817,224
特別利益	120,806	45,626
投資有価証券売却益	90,806	—
損害賠償金	—	15,626
販売権付与収益	30,000	30,000
特別損失	—	17,057
投資有価証券評価損	—	17,057
税金等調整前当期純利益	3,758,807	2,845,792
法人税、住民税及び事業税	1,538,705	1,351,214
法人税等調整額	△ 61,645	△ 105,614
当期純利益	2,281,747	1,600,192

## ● 連結剰余金計算書

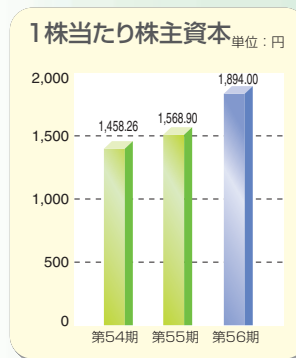
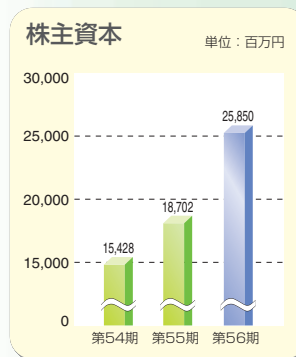
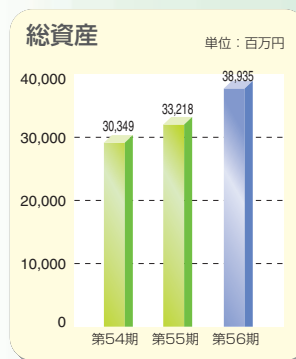
単位：千円

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	4,708,379	3,675,150
資本剰余金増加高	2,616,682	1,033,229
資本剰余金期末残高	7,325,062	4,708,379
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	9,601,153	8,343,465
利益剰余金増加高	2,281,747	1,600,192
当期純利益	2,281,747	1,600,192
利益剰余金減少高	514,142	342,505
配当金	479,142	318,755
役員賞与	35,000	23,750
利益剰余金期末残高	11,368,759	9,601,153

● 連結貸借対照表

単位：千円

科目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在	前連結会計年度 平成15年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>21,381,226</b>	<b>18,533,415</b>
現金及び預金	4,471,073	3,329,699
受取手形及び売掛金	9,187,267	8,512,724
たな卸資産	7,082,118	6,294,692
繰延税金資産	399,244	337,195
その他	300,836	111,443
貸倒引当金	△ 59,313	△ 52,339
<b>固定資産</b>	<b>17,554,343</b>	<b>14,684,948</b>
有形固定資産	15,658,749	13,543,793
建物及び構築物	6,347,667	6,433,547
機械装置及び運搬具	3,015,263	3,133,113
土地	3,420,098	3,420,098
建設仮勘定	2,315,957	—
その他	559,761	557,035
無形固定資産	91,375	52,640
投資その他の資産	1,804,219	1,088,514
投資有価証券	541,421	398,901
長期前払費用	92,756	116,528
不動産信託受益権	655,726	—
繰延税金資産	283,725	402,516
その他	261,346	207,028
貸倒引当金	△ 30,757	△ 36,460
<b>資産合計</b>	<b>38,935,570</b>	<b>33,218,364</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>10,170,839</b>	<b>10,162,968</b>
支払手形及び買掛金	2,831,429	3,120,246
短期借入金	4,091,684	4,332,159
未払法人税等	940,010	1,036,232
賞与引当金	462,885	403,548
返品調整引当金	29,745	29,478
その他	1,815,084	1,241,302
<b>固定負債</b>	<b>2,914,298</b>	<b>4,352,792</b>
長期借入金	1,873,560	3,411,100
退職給付引当金	495,041	386,731
役員退職慰労引当金	335,913	317,578
その他	209,783	237,382
<b>負債合計</b>	<b>13,085,137</b>	<b>14,515,760</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	—
<b>資本の部</b>		
資本金	7,003,600	4,411,340
資本剰余金	7,325,062	4,708,379
利益剰余金	11,368,759	9,601,153
その他有価証券評価差額金	153,012	△18,269
<b>資本合計</b>	<b>25,850,433</b>	<b>18,702,603</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>38,935,570</b>	<b>33,218,364</b>



# 連結財務諸表

## ● 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<b>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,758,807	2,845,792
減価償却費	1,252,972	1,221,542
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))	1,271	△ 41,523
賞与引当金の増加額	59,336	27,677
返品調整引当金の増加額	266	6,145
退職給付引当金の増加額	108,309	39,742
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額 (△))	18,335	△ 12,571
受取利息及び受取配当金	△ 7,551	△ 7,261
支払利息	94,431	113,423
投資有価証券評価損	—	17,057
売上債権の増加額	△ 674,542	△ 1,655,550
たな卸資産の増加額	△ 787,426	△ 759,125
仕入債務の増加額 (又は減少額 (△))	△ 190,608	586,698
役員賞与の支払額	△ 35,000	△ 23,750
その他	282,692	476,325
<b>小計</b>	<b>3,881,293</b>	<b>2,834,624</b>
利息及び配当金の受取額	4,678	7,262
利息の支払額	△ 98,861	△ 127,237
法人税等の支払額	△ 1,634,928	△ 1,302,472
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,152,182</b>	<b>1,412,176</b>
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の解約による収入	430,000	—
投資有価証券の取得による支出	△ 128,924	△ 81,855
投資有価証券の売却による収入	376,413	64,154
有形固定資産の取得による支出	△ 3,411,049	△ 2,243,450
有形固定資産の売却による収入	3,042	2,850
無形固定資産の取得による支出	△ 59,518	△ 13,289
不動産信託受益権の取得による支出	△ 655,726	—
その他	△ 62,008	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,507,772</b>	<b>△ 2,271,590</b>
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	200,000	300,000
長期借入れによる収入	430,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,408,015	△ 1,646,080
株式の発行による収入	5,184,121	2,021,580
新株引受権証券の買入償却による支出	—	△ 847
配当金の支払額	△ 479,142	△ 318,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,926,963</b>	<b>1,355,896</b>
<b>4. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5. 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,571,373</b>	<b>496,482</b>
<b>6. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>2,899,699</b>	<b>2,403,216</b>
<b>7. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,471,073</b>	<b>2,899,699</b>

## ● 貸借対照表

単位：千円

科目	当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	20,236,013	17,388,123
固定資産	15,478,909	12,597,331
有形固定資産	13,218,529	11,091,355
無形固定資産	81,191	45,367
投資その他の資産	2,179,188	1,460,607
資産合計	35,714,922	29,985,454
<b>負債の部</b>		
流動負債	8,782,698	8,612,883
固定負債	2,420,757	3,758,277
負債合計	11,203,456	12,371,160
<b>資本の部</b>		
資本金	7,003,600	4,411,340
資本剰余金	7,325,062	4,708,379
資本準備金	7,325,062	4,708,379
利益剰余金	10,029,791	8,512,844
利益準備金	400,841	400,841
任意積立金	7,403,687	6,622,177
当期末処分利益	2,225,262	1,489,824
その他有価証券評価差額金	153,012	△ 18,269
資本合計	24,511,466	17,614,294
負債及び資本合計	35,714,922	29,985,454

## ● 損益計算書

単位：千円

科目	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売上高	22,083,006	20,814,914
売上原価	11,884,522	11,581,632
売上総利益	10,198,484	9,233,281
販売費及び一般管理費	6,929,979	6,862,384
営業利益	3,268,504	2,370,896
営業外収益	150,338	116,967
営業外費用	233,171	211,095
経常利益	3,185,671	2,276,768
特別利益	120,806	15,626
特別損失	—	17,057
税引前当期純利益	3,306,478	2,275,337
法人税、住民税及び事業税	1,330,000	1,050,000
法人税等調整額	△ 54,611	△ 55,457
当期純利益	2,031,089	1,280,795
前期繰越利益	375,852	316,184
中間配当額	181,680	107,155
当期末処分利益	2,225,262	1,489,824

## ● 利益処分計算書

単位：千円

科目	当期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期末処分利益	2,225,262	1,489,824
任意積立金取崩高	—	—
固定資産圧縮積立金取崩高	2,047	2,047
特別償却積立金取崩高	15,133	16,442
当期末処分利益合計	2,242,443	1,508,314
利益処分数額	—	—
配当金	340,687	297,462
(1株につき)	(普通配当 25円)	(普通配当 20円 記念配当 5円)
役員賞与金	40,000	35,000
任意積立金	—	—
特別償却積立金	71,703	—
別途積立金	1,400,000	800,000
次期繰越利益	390,051	375,852

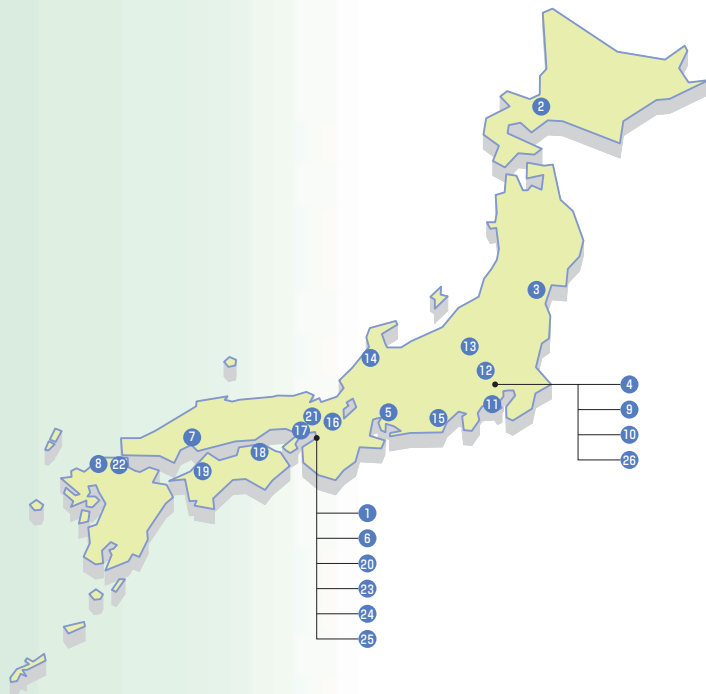
社名	沢井製薬株式会社	(平成16年3月31日現在)
創業	昭和4年4月1日	
設立	昭和23年7月1日	
資本金	70億360万円	
従業員数	542名(連結)	
事業内容	医薬品・健康食品の製造販売及び輸出入	
製造品目	循環器用剤、抗生物質、抗がん剤など 医療用医薬品300品目及び一般用医薬品	
主要取引銀行	三井住友銀行、UFJ銀行、東京三菱銀行、りそな銀行	
ご採用先	国立病院など全国約5,300病院(シェア約58%)、 約31,600医院・診療所(シェア約36%)、 及び18,500調剤薬局(シェア約41%)	
関連会社	メディサ新薬株式会社	
販売代理店	西部沢井薬品ほか国内200社、海外1社及び広域卸	
提携会社	明治製菓、旭化成ファーマ、積水化学工業、日本シエーリング、 扶桑薬品工業、三菱ウェルファーマ、第一サントリーファーマほか	

役員	(平成16年6月25日現在)
代表取締役会長	澤井 治郎
代表取締役社長	澤井 弘行
専務取締役	北森 信之
常務取締役	佐藤 博之
常務取締役	岩佐 孝
常務取締役	戸谷 治雅
常務取締役	澤井 光郎
取締役	澤井 武清
取締役	木村 圭一
取締役	石川 数一
常勤監査役	小西 俊明
監査役	大石 和夫
監査役	眞野 新
監査役	上田 耕治

## 本社及び事業所

(平成16年4月1日現在)

本社	① 本 社 (大阪市)
支店	② 札幌支店 (札幌市)
	③ 仙台支店 (仙台市)
	④ 東京支店 (東京都中央区)
	⑤ 名古屋支店 (名古屋市)
	⑥ 大阪支店 (大阪市)
	⑦ 広島支店 (広島市)
	⑧ 福岡支店 (福岡県糟屋郡)
営業所	⑨ 東京東 (東京都江戸川区)
	⑩ 東京西 (東京都立川市)
	⑪ 横浜 (横浜市)
	⑫ 北関東 (川口市)
	⑬ 上信越 (高崎市)
	⑭ 北陸 (金沢市)
	⑮ 静岡 (静岡市)
	⑯ 京都 (京都市)
	⑰ 神戸 (神戸市)
	⑱ 高松 (高松市)
	⑲ 松山 (松山市)
工場	⑳ 大阪工場 (大阪市)
	㉑ 三田工場 (三田市)
	㉒ 九州工場 (飯塚市)
研究所	㉓ 大阪研究所 (大阪市)
	㉔ 研究開発センター (大阪市)
	㉕ 製剤研究センター (大阪市)
関連会社	㉖ メディサ新薬株式会社 (東京都中央区)



## ● 株式状況

会社が発行する株式の総数	38,800,000株
発行済株式の総数	13,627,500株
1単元の株式の数	100株
株主数	4,425名

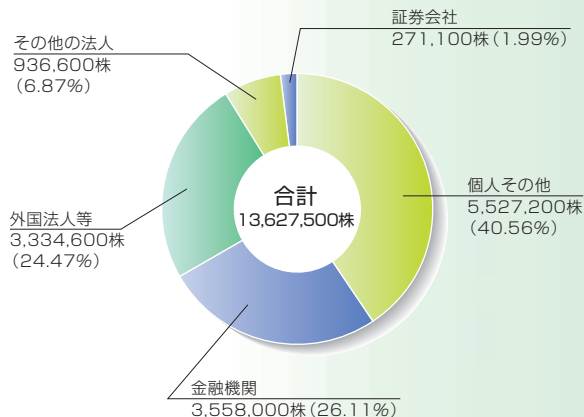
## ● 大株主

株主名	持株数
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	994,400株
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	824,000株
澤井治郎	613,600株
澤井弘行	613,600株
澤井光郎	484,000株
澤井健造	484,000株
三菱信託銀行株式会社	367,800株
澤井徳治	264,000株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	251,200株
インベスターズ バンク	236,300株

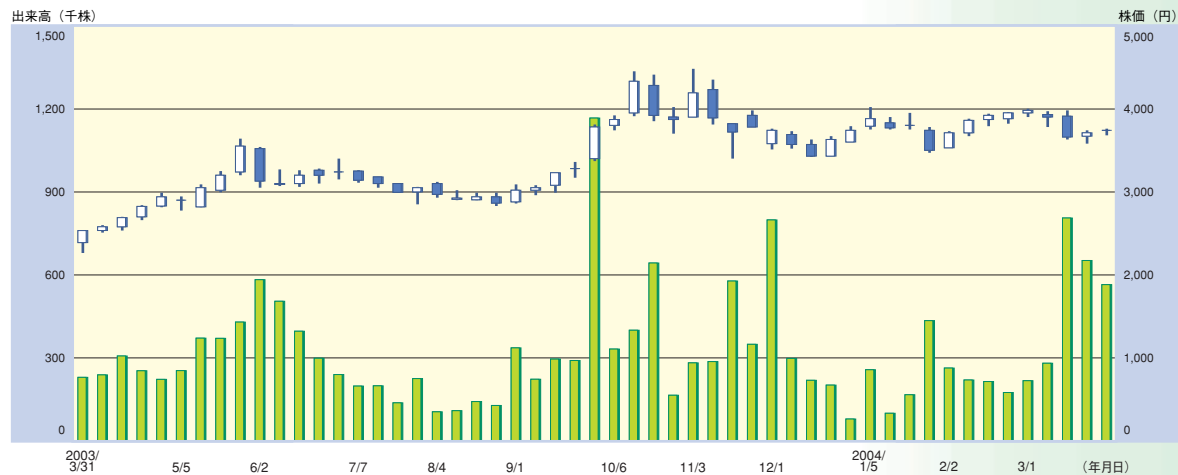
(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	994,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	824,000株
三菱信託銀行株式会社	367,800株
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	251,200株
インベスターズ バンク	236,300株

## ● 株式分布状況



## ● 株価／出来高の推移



株主メモ	
決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
1 単 元 の 株 式 の 数	100株
配当金受領株主確定日	3月31日及び中間配当を行うときは9月30日
基 準 日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
お 問 合 せ 先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 (〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
名 義 書 換 手 数 料	無料
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 ※当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を 当社ホームページ ( <a href="http://www.sawai.co.jp">http://www.sawai.co.jp</a> ) に掲載して おります。

## 沢井製薬株式会社

大阪府大阪市旭区赤川一丁目4-25 〒535-0005

TEL: 06-6928-7071

URL: <http://www.sawai.co.jp>



この報告書は、環境に配慮し、  
再生紙と大豆油インキを使用  
しております。